

☆ いわくに 市議会だより

第 6 号

2008年(平成20年)6月1日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



いわやかんのん
■岩屋観音(美川町)

弘法大師(空海)が諸国行脚で当地に立ち寄った際に、楠の古木で彫った観音像を岩屋に安置しました。
千有余年の年月を経て、鍾乳洞の天井から落ちる水滴が木像を包み込み石仏と変容させました。(1934年 国の天然記念物指定)

わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。



きゅうそう
■穹崇橋(周東町)

あはらつるぎ
妙見様の愛称で親しまれている鮎原剣神社参道入り口に架かる石の太鼓橋です。
創建年代は不明ですが、上川上を流れる川に架かるこの石橋はひときわ目を引いています。

主な内容

3月定例会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会の審査報告	7
新庁舎 議会フロア案内	8

3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月28日から3月24日までの26日間の日程で開催されました。

諸般の報告1件、監査報告4件、専決処分報告2件、人権擁護委員の推薦についての諮問2件、平成19年度岩国市一般会計補正予算及び各特別会計補正予算、平成20年度岩国市一般会計予算及び各特別会計予算、岩国市後期高齢者医療に関する条例など64議案について審議を行いました。

また、審議に先立ち福田新市長による施政方針が行なわれ、財政の健全化や米軍再編に対する基本姿勢、愛宕山地域開発事業、子育て支援事業等の諸施策についての考え方が示され

ました。

提出された議案のうち、平成19年度岩国市一般会計補正予算は、退職手当の追加及び決算見込みに合わせた諸経費の調整等により1億1,658万円の増額をしました。

また、平成20年度岩国市一般会計予算については、予算額599億5,900万円（前年度比60億5,300万円減）、平成20年度各特別会計予算については、予算総額434億2,680万円（前年度比177億5,230万円減）の提案があり、全会一致で可決されました。

議会最終日には、平成19年度本庁舎建設事業に係る国庫補助金の内定（34億3,458万円）に伴い合

併特例債を国庫補助金に変更する平成19年度一般会計補正予算が当局より追加提案され、賛成多数で可決されました。

そのほか議員提出議案が4件提出されました。政務調査費を年間30万円から24万円に減額する「岩国市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」、「米兵による犯罪防止に関する意見書」、「道路特定財源の確保に関する意見書」の3件は、賛成多数で可決されました。

議員定数を削減する「岩国市議会議員定数条例」については、採決の結果否決となりました。

一般質問は3月7日から3日間にわたって19名が行いました。



3月定例会風景

広域行政

問 合併後、総合支所の管轄区域を越えた複数域にわたる課題が山積している。(生活バス路線問題、農林業振興、災害及び防災対策等々)特に周辺地域の活性化対策では、地域づくり等は総合支所単位での取り組みではなく、広域での取り組みが必要と考えるが、総合支所へ、地域間総合調整担当の部署設置あるいは職員配置は考えられないか。

答 環境保全や交通問題など複数の総合支所にまたがる課題については、十二分な対応が得られていない部分もある。20年度を中途に総合支所の組織、配置等の見直しを進めることとしているが、その中で、こうした広域課題への対応が可能となるような組織づくり、人的配置についても検討していく。

藤 重 建 治 (政和会)

広域的課題対応と総合支所組織の強化は組織及び人的配置について検討する

まちづくり

問 現在、岩国市の小売業や飲食業の衰退が進み、都市としての機能に障害が出て来ています。西では、福岡のキャナルシティ、北九州のリバウオーク、東では広島のアールパークや基町周辺など、商業集積の有る都市が街づくりに成功をしております。今、岩国市に求められているのは他の地域に無い、国が進める構造改革特区を利用した街づくりであると考えます。エンターテインメントや免税店などを取り入れた新たな都市として生まれ変わって行くべきと考えます。

答 「構造改革特区」としての実現の可否等については法的な部分を含めて、今後検討してまいります。

阿 部 秀 樹 (市政クラブ)

経済特区の創設は新たな街づくりに努力する

市民参画

問 「市民の声」を行政に取り入れることは福田新市政にとり、大変重要であると考えます。新市長の今後の方針を尋ねます。

答 「市長ホットライン」や「市政なんでも相談室」は平成18年度実績で847件の多種多様のご意見を頂いており、今後も継続します。「ふれあい市長室」については効率の問題もあり今後検討します。

今後の方針は、地域ごとの要望や意見を頂き、方策を考える上で必要と考え、直接現地でお聞きする「住民懇談会」を開催したいと思っております。また、新市の一体感がますます高まるよう努力してまいります。

片 山 原 司 (政和会)

市民の声を行政に取り入れることについて地域に出かけて直接声を聞く

財政

問 市長は、小中学校耐震工事を始め多くの公約を掲げ当選された。しかし、岩国市は約1,100億円の借金を抱え、その中で財政健全化計画を推進している。これ以上の借金を増やすことは出来ない。今後、財政の健全化と公約の実現とのバランスをどのように取るのか問う。

答 平成24年度を目標年度とし、経常収支比率の改善、地方債残高を約150億円縮減することなどに取組む、と同時に国や県での事業実施が可能なものには積極的に要望活動を行う。併せてより高率の補助制度や有利な市債を活用するなど、財政健全化計画との調整を図りながら公約の実現に努力する。

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

財政の健全化を地方債残高を150億円縮減

米軍再編

問 空母艦載機問題を最大の争点にした市長選挙について多くの新聞が取り上げ、その多くが政府の「アメとムチ」の政策に疑問を投げかけた。今回は、極めて異常な選挙であった。企業・団体・有力者の締め付けと、誹謗・中傷のチラシが市内一円に配布され、市民に大きな不安感を与えた。福田市長が公約通り「国のいいなりにならない」で、世の中には汚い大人だけではない、ということを子供達に見せてもらいたい。

答 空母艦載機の移転問題に伴う市民の安心安全対策について、副市長をチーフにしたチームを立ち上げ、騒音や治安対策などを具体的に検討し、市が国に要望する事項等を詰め、適切に対処する。

藤 本 博 司 (日本共産党市議団)

アメとムチでも民意変わらずプロジェクトチームを作る

米軍再編

問 新聞の市長選出口調査でも艦載機移転反対は65.7%、賛成は24%と民意は変わっていない。この民意めきに「来るものは来るのだから、お金をもらうべき」と先きに容認ありきの態度をとるのは許されない。さらにNLP施設の岩国設置は反対としているが、NLP施設が決定する以前に艦載機部隊の容認はすべきでない。今後、国との協議で納得いかないと「ノー」という事があるのか。

答 今以上の基地強化やNLPは容認できない。(しかし「ノー」と言う事があるのかには答えませんでした。)

大 西 明 子 (日本共産党市議団)

艦載機問題「納得いかぬ時ノーと言えるか」NLPは断固反対

選挙公約

問 新しい市長のもと、岩国市が動き出してはや一か月。市長の選挙中の公約を整理しなくてはならないと考えました。

財政問題では、庁舎建設補助金35億円を、いかに国と交渉し出してもらうのかということが大きな問題です。

医療・福祉問題では、国病の移転問題や保育料の値下げ・無料化をどのように進めていくのか。また、教育問題では、学校の耐震化計画と、給食費の無料化または軽減について、その計画や財源をできるだけ具体的に明示してください。

答 これから、しっかりと明確にしていきたい。

野口 進 (市民クラブ)

選挙中の公約について
正規の公約ではないものもある

選挙公約

問 市長は「子育て日本一を目指す」とし、児童の医療費無料化や保育料、給食費の負担軽減、学校耐震化の5年での実施など多くの公約を掲げられた。公約は是非実現して欲しい。しかし、厳しい財政状況が続いており、財政の建て直しが模索されている状況の中で、公約実現に向けて今後財源確保にどのように取り組むのか。

答 財政健全化は最優先の課題であり、現時点では健全化計画を着実に実施することが大切である。当面の対応として今年度の庁舎補助金、再編交付金はもとより新たな財源確保に向け、国・県と折衝しながら確保に努めたい。

石原 真 (清風クラブ)

公約実現に向けての財源確保は
新たな財源確保に努める



完成した新市庁舎

防災

問 合併前においては各総合支所ごとに防災対策に取り組んできたと思うが、岩国市全域の防災体制について問う。指定避難所の安全性は確保されているのか。避難所のライフラインの整備状況について問う。

答 昨年度に策定した「地域防災計画」において本庁、総合支所で対策本部を設置し対応に取り組む。市内全域で180か所の施設を避難所として指定している。建物の調査を実施した所、30%が新耐震基準以前の建物である。今後耐震化について協議推進していく。非常用食料、水など備蓄しているが今後も計画的に整備する。給水車の配備や簡易トイレ仮設トイレの設置で対応する。市民のみならず安心して避難できる環境づくりに取り組む。

古谷 清子 (日本共産党市議員)

防災に対する取り組み
地域防災計画に基づき市民の安全を守る

機構改革

問 本来課の統合は、総合支所のあり方と平行して進めるべきであり、現時点での職員の削減は、地域住民の安心安全の確保や住民サービスの低下が懸念される。その統合によるメリットとデメリット・本庁と総合支所間の人事交流、防災体制の見直し・総合支所のあり方について問う。

答 合併のメリットは職員削減が図られることであり、小規模な課を統合することにより、機動性や融通性を高め、職員をより有効的に活用できる。また、職員の削減で防災面の不安があるが、自主防災組織の強化など、行政と市民が一体となって取り組み、いずれにしても、住民サービスの低下にならないよう努力する。

松本 久次 (政和会)

行政組織の見直しは適正か
職員の削減が図れる

機構改革

問 新市発足から3年目を迎え、総合支所においては、事務事業の集約とともに職員数の減少、課の減少が目立ってきているが、今後の本庁、総合支所のあり方はどのように考えているのか。

答 今回の見直しは、現行の総合支所方式を維持した上で、職員の削減に対応するための当面の措置であり、将来の総合支所等のあり方を踏まえたものではない。将来的な総合支所のあるべき姿や本庁を含めた機構改革については、現在、庁内で案を煮詰め、これをもとに議会や地域の方々の御意見を伺いしながら検討し、決定してまいりたい。

藤本 泰也 (創政会)

今後の総合支所等のあり方は
今回の見直しは当面の措置

妊婦健診

問 最近はお産事情も変わり県外の親元近くの産婦人科に通い出産を迎える方が増えています。

答 しかし現在、県外の産科などでは岩国市の妊婦健診の助成が使えません。「県外でも使えるようにして欲しい」との声を聞いています。他の自治体では、償還払いや委託契約などで、妊婦健診の助成が可能になっています。本市でも妊婦健診の受診票が、使えるようにして欲しい。

問 市内の産婦人科の減少や県外での受診、里帰り出産等を考慮し、平成20年度より随時、妊婦健診のできる医療機関との契約を行い、受診しやすい体制の整備を図っていきたいと考えています。

河本 千代子 (公明党議員団)

里帰り出産の妊婦健診に助成を
県外で受診できる体制を整備する

収納対策

問 健全な財政運営のためには、税収の確保、塩漬け土地の検討・広告料収入など市有財産を活用しての歳入アップの取組みが重要です。さらに収納率をあげるためには滞納額が大きくなる前の初期段階での声かけ対応や納付しやすい相談の充実など収納する側への配慮も必要です。納税者の利便性の向上のためコンビニ納付・クレジットカード決済等の納付機会を充実することについて伺う。

答 税のコンビニ収納等の納付環境の拡大は必要と認識しているが、初期段階の投資経費のこともあり、外の公共料金と合わせ全庁的に検討するべきと考えている。

越澤 二代 (公明党議員団)

税等の納付機会の充実を
早期導入にむけ努力する

道路整備

問 '93年から工事を進めてきた岩国南バイパスや県道牛野谷線が3月29日に開通、市内の交通渋滞に大きな効果が期待される。しかしこれらの路線はみな、既設の住宅地を突き抜ける新設道路。沿線の住民への交通安全対策など課題は大きい。遮音壁や目隠し塀、交差点の信号など沿線住民対策の状況を聞く。

答 岩国南バイパスの補交差点については、新年度早々に横断歩道及び信号機を設置する調整が国と公安委員会の間で進められている。遮音壁については、開通後に行う交通量や騒音の調査結果が基準値を上回れば道路管理者に対策を講じていただく。

田村 順 玄 (リベラル岩国)

新規開通「幹線道路」沿線対策万全に
信号機などは新年度に設置の方針を確認

道路整備

問 道路特定財源を安定的に確保する事は重要であり、軽油引き取り税の暫定税率が期限切れになった場合、本市の財政及び道路整備にどのような影響が発生するのか。

答 県内一広くなった新岩国市は、各地域を結ぶ道路整備網の充実が不可欠である。その整備に充てる財源に道路特定財源があり、その暫定税率関係分として、本市は約5億3,900万円を受けている。暫定税率関係法が期限切れになるとこれらの財源がなくなってしまう事になる。住民生活の安全、安心と地域の活性化に道路整備は必要不可欠であり、財源が縮減されると生活基盤整備に支障をきたすことになる。

井上 昭 治 (公明党議員団)

道路特定財源と市道整備
道路整備に必要な財源

耐震対策

問 大規模な地震発生時には、ライフラインの確保と共に、緊急自動車の通行や、緊急輸送物資運搬のため幹線道路の確保が大変重要である。緊急輸送路確保のため沿線住宅の耐震対策は、県内他市においては、平成19年度から、耐震診断、耐震改修とも補助金交付をはじめめている。岩国市においても幹線道路確保のため沿線住宅、一般建築物の耐震対策を急ぐべきだ。

答 本年度中に耐震対策の推進計画を策定し、平成20年度から、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助をすることを予定している。

河合 伸 治 (公明党議員団)

基幹道路沿線住宅の耐震化対策急げ
本年度基本計画を策定し着手する



開通した岩国南バイパス

学校施設

問 岩国市は昨年の12月に「学校耐震化推進計画」を策定し、20年かけて小中学校39校105棟を耐震補強、改修することを計画しています。市長の公約で「学校の改修」については「5年を目途に、避難場所である学校の耐震工事をを行う」とし、「5年を目途」と期限を限定しています。「具体的な答弁」を求めます。

答 平成20年から学校施設耐震化推進事業を実施していく予定ですが、現在の財政状況や実施に当たる担当職員の確保等様々な問題があり、現在の計画を出来るだけ前倒しに実施し、財政状況等十分に勘案し、予算の裏づけを図りながら関係部局と協議・検討していきます。

市長の公約「学校耐震化工事」について
出きるだけ前倒しに検討する

山田 泰之 (日本共産党市議員)

学校施設

問 装港小学校の校舎は築48年、講堂は54年になる。今年度耐震補修をする中学校は築40年であり、老朽化施設の建て替えが耐震化計画の推進で置き去りの懸念がある。老朽化した装港小の建て替えについてお伺いします。

答 装港小の耐震診断の評価コメントは大地震により倒壊または崩壊する危険性が高い。更に建て替えも視野に入れた耐久度調査が必要である。安全のためにも早期に装港小施設の改築も含めて耐震化する必要があります。財源も確保しなければならぬが装港小の耐震改築は学校耐震化推進計画の概算100億円の中に含んでおります。

老朽校舎の建て替え計画について
装港小は改築の位置づけ

味村 憲征 (憲政クラブ)



学校図書

問 岩国市は「子どもの読書推進計画」を策定し、全国に誇れる方向性を打ち出している。計画に基づいて、今日課題である読解力の向上や、体験や経験不足を補いたい。また、想像力を広げ感性を豊かにし、資料の分析・引用、調べ学習の力を大切に育てていく環境が大切なため、学校図書の充実について問う。

答 平成19年度の全国学力・学習状況調査でも読解力などの課題が出ており、学校図書館が果たす役割は大きい。現在7人を11校の学校図書館に臨時職員として配置。蔵書の整理や本の補修、購入本の登録等の作業が主であり、1校あたりの勤務時間が少ないなど今後の検討課題とする。

小中学校に図書充実を
課題を理解し今後検討

姫野 敦子 (清風クラブ)

民間空港推進調査
特別委員会報告

委員長 石本 崇

福田新市長就任後、初めての特別委員会が3月19日に開催されました。

委員会では、委員より、新しく福田市長となり、国や県との信頼関係も回復したと認識されるので、早期に民間空港再開について国の意向を確認する必要があるのではないかと質問がありました。

市長からは、民間空港再開については、現時点では、施設整備に要する財源の確保や就航便の調整等の問題点がある。市議会の意見を聞きながら、新年度早々にも、県と民間推進団体とともに国に意見を伝えたいとの民間空港再開を国に要請する旨の答弁がありました。今まで、民間空港再開については凍結状態でありましたが、岩国市が「混乱と対立」から「対話と協調」へと変革を遂げたことにより、今後は岩国市に出来るだけ負担がかからない形での実現が期待されます。



ありましたが、岩国市が「混乱と対立」から「対話と協調」へと変革を遂げたことにより、今後は岩国市に出来るだけ負担がかからない形での実現が期待されます。

3月定例会 常任委員会の審査報告

経済常任委員会

委員長 藤重 建治

委員会に平成19年度岩国市一般会計補正予算及び20年度岩国市一般会計予算の当委員会所管分、岩国市観光施設運営事業特別会計等4特別会計の19年度補正予算及び20年度予算、らかな高原放牧場条例の一部を改正する条例等11議案が付託され、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

審査において、20年度一般会計の農業費に関して委員より、平成17年度から2期目に入っている「中山間地域等直接支払い制度」は、高齢化等により1期で協定を取りやめた地域があると聞くが、耕作放棄地の防止や農地保全の観点から協定を結んでいる地域間の連携を図りながら事業の推進を進める必要があるのではないかとの質議がありました。

当局から、協定を維持していくことが困難な地域については、将来的に他の協定地域と統合するなど、協定間の連携を図り補完できる部分もあることから、今後、地域の方々と協議を行いたいとの答弁がありました。

教育民生常任委員会

委員長 縄田 忠雄

当委員会には、平成19年度岩国市一般会計補正予算(所管分)、20年度一般会計予算(所管分)の他、29議案が付託され、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

平成20年度一般会計予算(所管分)の審査において、衛生費に関して、一般廃棄物処理基本計画策定事業について質疑があり、当局から、当該計画は法律に基づき策定が義務づけられ、自治体におけるごみに関する施策の最上位計画で、20年度において、合併後初めてとなるごみの収集や処理に関する基本計画を策定しようとするものであるとの答弁がありました。続いて、第二工場の移転改築計画等について質疑があり、当局から、第一工場は築後15年、周陽環境整備組合の焼却施設は13年経過しており、改築の時期が近づいている。このため、これら施設の移転改築及び統合等についての基本構想を、21年度に策定する手順となっているとの答弁がありました。

次に議案第37号、議案第43号の討論において、「反対」との意見があり、挙手による採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

建設常任委員会

委員長 河本千代子

委員会に付託された平成20年度一般会計予算をはじめ17議案は慎重審査の結果、妥当と認め可決しました。

平成20年度一般会計予算の土木費の幹線道路対策費に関して、委員から3月29日には、国道188号岩国南バイパスや牛野谷線等が開通となるが、しかるべき箇所に信号機や照明が設置されていない。また、目隠しフェンス等の沿線住民対策が積み残しとなっているがどうかなどの質疑がありました。

当局から、岩国南バイパスにおける幅交差点と、牛野谷線の信号機の設置の必要性は十分認識しており、引き続き関係機関に早急設置を強く要望する。また、道路橋の照明は必要であると考えており、現在国と協議を行なっている段階である。さらに、牛野谷線の目隠しフェンスは今後、周辺の附帯設備等の整備を継続する中で県が対応するとの答弁がありました。



総務常任委員会

委員長 井上 昭治

委員会に付託された平成19年度岩国市一般会計補正予算(第8号)、20年度一般会計予算、庁舎建設補助金約34億円の国からの内示に伴う19年度一般会計補正予算(第9号)、他10議案は、慎重審査の結果原案妥当と認め可決しました。請願の錦川清流線ダイヤ改正については、引き続き審査すべきものと決しました。

審査状況では、委員より市民会館の管理委託料が高額である。民間のノウハウを活用し経費節減を図る上から公募すべきとの質疑があり、当局から平成20年度中に委託料内容を精査し公募できるように検討していくとの答弁がありました。

庁舎建設補助金約34億円の平成19年度一般会計補正予算の審査では、熱心な質疑があり、補助金交付に対して国からの十分な説明がない。新市長になった途端に出す国のやり方に憤りを感じた。市長には、住民の声を聞き騒音対策、安全対策を体をはって取り組む事を要望して賛成という意見があり、挙手による採決の結果、賛成多数で可決しました。

議会フロア案内



新庁舎の議場は6階になりました。
傍聴席は66席(うち3席は車いす用)です。
正副議長室・議員控室・議会事務局ほか
議会関係の各部屋も同階にありますので、
6階のフロア図を紹介します。



議場

編集後記

3月議会において特記すべきことは、何と云っても福田新市長の登場です。凍結されていた新庁舎建設事業に係る国庫補助金が交付されることになり、再編交付金についても平成19年度分からの交付が決まっています。懸案事項が出口に向かって前進し始めた感があります。

米軍再編関連に集中していた一般質問も今議会では多岐にわたりました。今後、難問山積ですが「住みよい岩国市」をめざして、福田新市長と議会が一体となって努力することが必要です。

この「議会だより」も市民の皆様にご覧いただき、満足していただける紙面づくりを目標に、委員一同努力してまいります。



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 石原真
- 委員 石本崇
- 貴船 順
- 田村 玄
- 野口 進
- 林 雅之
- 前野 弘明
- 山田 泰之